

I 本編

1 緒論

1.1 本研究の目的

近年の情報・通信、交通技術の飛躍的な発達とともに、経済上の様々な国際的な障壁が解消されるにつれて、企業がその活動拠点の立地行動にあたっては、国内だけではなく、もはや国が選択の対象となる大競争の時代に入りつつある。

アジア地域等の急速な経済発展の結果、国際的な水平分業体制の確立が進む一方で、わが国においては、物流をはじめとして国際的に見ても高いといわれる様々なコスト上昇圧力を受け、国内生産から輸入へ、あるいは国内生産から海外生産へと移行が進んできている。その一方で、規制・商慣行等によって保護された産業の多くが低い生産性にとどまり、また次の世代の産業を担う新産業の育成が進まないことも懸念されており、その結果、わが国産業は国際競争力を次第に失いつつあるといわれている。

こうしたわが国の産業活力の停滞は、国内産業の技術水準を低下させ、また産業活動そのものの衰退を招くという、いわゆる産業空洞化によるマイナス影響の波及が懸念されている。経済活動のグローバルな競争が進展していく中で、国内産業の空洞化を防止し、産業活動の生産性向上、高付加価値化を推進することは極めて重要な課題となりつつある。

このとき、わが国の国土やそれぞれの地域・都市が有する様々なポテンシャルを最大限活用し、国際的に見ても魅力ある産業立地環境を構築していくためには、産業活動の基盤たる社会資本の整備水準は重要な鍵を握るものと考えられる。

そこで本研究は、産業空洞化の防止、産業構造の高度化に資する社会資本整備のあり方について分析・検討したものである。

1.2 本報告書の構成

第2章では、空洞化の動向及び空洞化がもたらす問題点、対策の基本的な方針等、について言及し、本研究の基本的な考え方である製造業の高度化とそのための社会資本整備の重要性について整理する。第1節では、産業空洞化の捉え方の議論をレビューし、またその動向について諸指標を用いて示す。第2節では、現在進行している産業の空洞化は、わが国の産業活動の根幹を揺るがしかねず、経済全体の活力を長期的に低下させるおそれがあることに言及する。第3節では、対処のための基本的な方向性とし

て、製造業の生産性の向上、高付加価値化、高度化を推進することが重要であることを論じる。第4節では、産業活動の振興に社会資本がどのように寄与するのかを考察する。第5節では、過去製造業の空洞化を経験した米国及びドイツの状況について概略を言及する。なお、資料編に詳細を示す。

第3章では、企業サイドは、今後どのような事業活動をわが国で展開することを戦略として指向しているのか、また事業活動に対する社会資本の重要度をどのように評価しているかについて企業に対するアンケート調査をもとに分析する。第1節では、調査の基本的なフレームを示す。なお詳細は資料編に付す。第2節では、わが国における企業の将来の立地戦略について企業の部門ごとに分析し、将来的に国内において中心となることが予想される企業活動について考察する。第3節では、企業サイドの企業活動の寄与度という観点から社会資本に対する評価について分析し、産業活動に寄与する社会資本について検討する。

第4章では、第3章で得られた分析結果を基に、具体的な都市を対象としたヒアリング調査に基づき、産業活動の振興と社会資本整備に関するフィジビリティ・スタディを試みる。第1節では、調査の基本的なフレームを示す。なお、詳細は資料編に付す。第2節では、各都市の産業空洞化の動向、及び産業構造の転換の状況について整理する。第3節では、その地域における中核的な企業活動を対象とし、社会資本の整備状況と課題の可能性について検討する。

第5章では、以上の結果をとりまとめ、産業構造の転換に資する社会資本整備のあり方を整理する。